

令和5年度第4回埼玉県西部地域医療構想調整会議 議事概要

1 日 時 令和6年2月19日（月） 19時00分～20時30分

2 場 所 Zoomによるオンライン開催

3 出席者 委 員 別紙出席者名簿のとおり
23名中21名出席
委員以外出席者 別紙出席者名簿のとおり
事務局 別紙出席者名簿のとおり
傍聴者 3名

4 議 事

(1) 医療機関対応方針の協議・検証について

資料1-1～1-2により保健医療政策課が説明。

(主な質疑等)

- ・ (赤津) 埼玉県では、やはり人材確保というところ、これは医師・看護師問わず、問題になっている。また、施設の老朽化がありますので、財源について、政策医療を実現するための支援が必要になるのではないか

資料1-3により埼玉医科大学国際医療センターが説明。

(主な質疑等)

- ・ 特になし

資料1-4により埼玉石心会病院が説明。

(主な質疑等)

- ・ 特になし

(2) 紹介受診重点医療機関について（令和5年度外来機能報告）

資料2により保健医療政策課、防衛医科大学校病院が説明。

(主な質疑等)

- ・ 協議については、異議なし

(3) 圏域別フェイスシートについて

資料3により狭山保健所が説明。

(主な質疑等)

- ・ (佐伯) 在宅医療については、小児・AYA世代のがん患者の緩和ケア等についても課題に追加してはどうか。

→ (狭山保健所) 文言追加の方向で検討する。

(4) 病床整備の進捗状況について

資料4により医療整備課が説明。

(主な質疑等)

- ・ 特になし

(5) 「病院整備計画の公募結果」及び「第8次地域保健医療計画(案)に基づく病床公募」について

資料5-1～5-2により医療整備課が説明。

(主な質疑等)

- ・ 特になし

(6) 第8次地域保健医療計画(案)に基づく病床公募における「募集する医療機能(案)」について

資料6-1～6-2により医療整備課が説明。

(主な質疑等)

- ・ 協議については、異議なし

資料6-3～6-4により狭山保健所が説明。

(主な質疑等)

- ・ 特になし

(7) その他

- ・ (佐伯) 資料3-4で西部地域には緩和ケア病床がないとのことだが、脳卒中・心血管疾患等も含めてないということによいのか。

→ (医療整備課) あくまで関東信越厚生局の施設基準の届け出状況をもとに集計したもの。

- ・ (佐伯) 緩和ケア病床は基本的に慢性期の区分か。

→ (医療整備課) 一般的には慢性期の位置づけ。ただし、医療計画の推進に必要な病床と位置付けての応募も可能。

以上

(修正案)

【西部保健医療圏】(令和5年度版)

【埼玉県の基本データ】 <2020年> 令和2年国勢調査 人口等基本集計 令和2年(2020年)10月 <2025年、2040年> 日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計) 国立社会保障・人口問題研究所 <出生数、死亡数> 令和4年人口動態調査 埼玉県の市町村別将来人口推計ツール(埼玉県統計課)			
	2020年	2025年推計	2040年推計
人口総数	7,344,765人	7,316,411人	6,952,930人
人口増減率	2015→2020 1.1%	2020→2025 ▲0.4%	2025→2040 ▲5.0%
年齢3区分別人口	人口に占める割合	人口に占める割合	人口に占める割合
0～14歳	872,859人(11.9%)	807,027人(11.0%)	713,621人(10.3%)
15～64歳	4,488,130人(61.1%)	4,472,309人(61.1%)	3,923,681人(56.4%)
65歳～ (うち75歳～)	1,983,776人(27.0%) (994,346人(13.5%))	2,037,075人(27.9%) (1,210,504人(16.5%))	2,315,628人(33.3%) (1,259,186人(18.1%))
出生数(前5年計)	(2015～2020年)265,140人	(2020～2025年)245,078人	(2035～2040年)233,354人
死亡数(前5年計)	(2015～2020年)335,423人	(2020～2025年)404,491人	(2035～2040年)534,459人
保健所			
市町村			

【西部圏域の基本データ】 <2020年> 令和2年国勢調査 人口等基本集計 令和2年(2020年)10月 <2025年、2040年> 日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計) 国立社会保障・人口問題研究所 <出生数、死亡数> 令和4年人口動態調査 埼玉県の市町村別将来人口推計ツール(埼玉県統計課)			
	2020年	2025年推計	2040年推計
人口総数	771,746人	757,660人	689,494人
人口増減率	2015→2020 ▲0.9%	2020→2025 ▲1.8%	2025→2040 ▲9.0%
年齢3区分別人口	人口に占める割合	人口に占める割合	人口に占める割合
0～14歳	84,861人(11.0%)	76,101人(10.0%)	62,830人(9.1%)
15～64歳	454,432人(58.9%)	441,541人(58.3%)	364,899人(52.9%)
65歳～ (うち75歳～)	232,453人(30.1%) (115,085人(14.9%))	240,018人(31.7%) (142,930人(18.9%))	261,765人(38.0%) (149,366人(21.7%))
出生数(前5年計)	(2015～2020年)24,718人	(2020～2025年)21,623人	(2035～2040年)18,447人
死亡数(前5年計)	(2015～2020年)36,648人	(2020～2025年)44,356人	(2035～2040年)59,993人
保健所	狭山保健所		
市町村	所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市		

地域医療提供体制の推進に係る課題

◆ 在宅医療の推進

- ・ 自宅や地域で疾病や障害を抱えつつ生活を送る高齢者や小児・AYA世代、難病の患者の増加に伴い、今後、医療と介護双方のニーズが増加していくことが見込まれる。また、疾病構造の変化、医療技術の進歩、QOL（生活の質）の向上を重視した医療への期待の高まり等により在宅医療のニーズは大幅に増加・多様化している。そのため、最期まで住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、医療と介護の一体的な提供体制、関係機関や多職種が協働して高齢者や小児・AYA世代、難病の患者を支える「地域包括ケアシステム」の構築・充実が求められている。しかし、ニーズに応じた体制整備や人材の確保、病状急変時に受け入れる医療機関の確保、レスパイトや風水害等含む災害に備えた事前の避難的入院ができる環境を整備などの課題が解決できていない。

参考データ（在宅医療）

厚生労働省関東信越厚生局「施設基準届出受理機関名簿」

	2016年4月1日	2023年12月1日
【埼玉県】		
在宅時医学総合管理料及び施設入居時等	751	903
医学総合管理料届出医療機関数	(人口10万人当たり) (10.25)	(人口10万人当たり) (12.32)
【西部圏域】		
在宅時医学総合管理料及び施設入居時等	56	83
医学総合管理料届出医療機関数	(人口10万人当たり) (7.19)	(人口10万人当たり) (10.84)

2025年に向けて圏域が目指す姿

疾病の発症により必要に応じて、高度急性期、急性期、回復期、慢性期、在宅医療等まで適切な医療が効率的に受けられるよう医療提供体制の整備を進める。